

地球温暖化対策計画書届出書

令和 4 年 7 月 29 日

名古屋市長 様



届出者 住 所 名古屋市緑区鳴海町字伝治山3番地

氏 名 鳴海製陶株式会社

代表取締役社長 福井 俊成

(代理者) 氏 名

(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第98条第1項の規定により、地球温暖化対策計画書の作成について、次のとおり届け出ます。

工場等の名称		ナルミセイトウカブシキガイシャ ホンシャコウジョウ 鳴海製陶株式会社 本社工場		
工場等の所在地		名古屋市緑区鳴海町字伝治山3番地		
業種等	業 種	製造業		
	業務部門における建築物の主たる用途	工場		
事業の概要		洋食器および関連商品の卸売り、結晶化ガラス工業製品の加工		
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	鳴海製陶株式会社 総務部 人事総務課	
		住 所	〒458 - 8530 名古屋市緑区鳴海町字伝治山3番地	
	担当者氏名	小川 啓代		
	電話番号等	電話番号	052-896-2213	
		ファクシミリ番号	052-896-2293	
		電子メールアドレス	h-ogawa@narumi.co.jp	
地球温暖化対策計画書		別添のとおり		
工場等番号		※		

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	鳴海製陶株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市緑区鳴海町字伝治山3番地
工場等の名称	鳴海製陶株式会社 本社工場
工場等の所在地	名古屋市緑区鳴海町字伝治山3番地
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	洋食器および関連商品の卸売り、結晶化ガラス工業製品の加工
計画期間	令和4年4月1日 ~ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和4年7月29日 ~ 令和7年3月31日		
公表方法		掲示 閲覧	(場所)
	○	ホーム ページ	(HPアドレス) https://www.narumi.co.jp/
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-896-2213		

指針第1号様式

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

環境方針

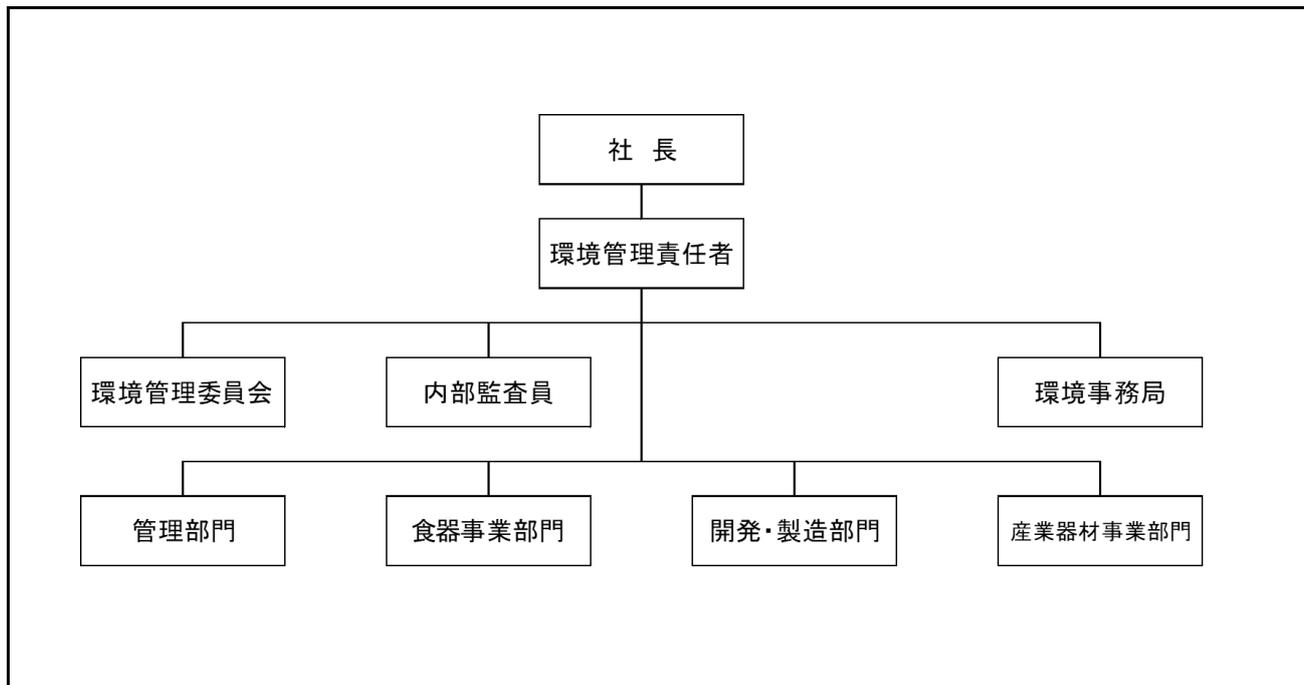
〔環境理念〕

地球環境の保全は、人類社会共通の最重要課題である。鳴海製陶株式会社本社工場は、環境保全など地球環境を総合的に考慮し、循環型社会へ対応できる企業活動を行う。

〔行動指針〕

1. 鳴海製陶株式会社本社工場の活動、製品およびサービスが環境に与える影響を把握し、ISO14001に準拠した適切な環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を設定し、これを定期的に見直して継続的な改善を図り、環境保全に取り組む。
2. 環境保全に関連する法律・条例および同意したその他の要求事項を順守する。
3. 大気・土壌・水質の汚染予防に努め、地域社会との共生をめざす。
4. 省エネ、省資源、リサイクルを推進し、産業廃棄物の削減と、環境負荷低減のための技術の導入に努める。
5. 製品および材料の有害化学物質の管理は、法規制およびユーザーの要求事項を順守する。
6. この環境方針を文書化して、鳴海製陶株式会社本社工場で働くまたは鳴海製陶株式会社本社工場のために働くすべての人に周知し、環境保全に関する意識向上を図る。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和3年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,245	t-CO ₂
①を （温室効果ガス 換算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		2,245

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項目	基準年度 令和3年度 排出量（実績）		目標年度 令和6年度			
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		%

項目	基準年度 令和3年度 排出量（実績）		目標年度 令和6年度			
			目標排出量		目標削減率	
原単位あたりの 排出量	366.7	kg-CO ₂ / 百万円	355.7	kg-CO ₂ / 百万円	3.0	%

(2) 目標設定の考え方

エネルギーの使用の合理化に関する法律の規定に基づき、「中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の提言」を達成すべく、3年間で3%（1%/年×3年）の消費原単位を低減させる

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
電力使用量の低減	社内電力使用の削減	照明：消灯の徹底 事務所照明のLED可推進 空調機：適切な管理と節電 OA機器：電力消費量の抑制 操業等：残業抑制や勤務形態の見直し その他：各種電力量の削減
電気使用量の削減	焼成炉の見直し	電気式焼成炉の保温塗料使用による熱損失低減により、年間5%の省エネを行う。
ガス使用量の削減	ガス式焼成炉の継続的な稼働計画	1回の稼働期間を長くしまとめ生産を するといった、省エネ稼働を継続する。
ガソリン使用量の削減	社用車の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・社用車の台数削減 ・低燃費車への入替推進 ・車両シェアリングの推進

指針第1号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

--

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">・廃棄物のリサイクル推進・認証取得しているISO14001の継続的な改善活動に努める。・従業員への環境教育を実施する。・環境デーなごやの「パートナーシップ事業」に継続して参入する。・可能な範囲で、グリーン購入法適合品やエコマーク商品の購入を勧める。 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>環境に対する意識の啓蒙</p> <ul style="list-style-type: none">・毎月8日を目安とし、環境に関する情報を、WEB掲示板等で発信する。 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
 基準年度（令和 3 年度）

添付

燃料の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量	
	①		②		①×②	③ (参考) ②×③×44/12		①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)	
	数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	単位	t-CO ₂	
原油(コンデメントを除く)		kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO ₂ /kL	
コンデメント(NGL)		kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO ₂ /kL	
ガソリン	工場等	1.0	kL	34.6	GJ/kL	33	0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL
	自動車等	7.6	kL	34.6	GJ/kL	263	0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL
ナフサ		kL	33.6	GJ/kL		0.0182	2.24	t-CO ₂ /kL	
灯油		kL	36.7	GJ/kL		0.0185	2.49	t-CO ₂ /kL	
軽油	工場等	0.0	kL	37.7	GJ/kL	1	0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL
A重油	工場等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL
B・C重油	工場等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL
石油アスファルト		t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO ₂ /t	
石油コークス		t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO ₂ /t	
液化石油ガス(LPG)	工場等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
	自動車等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
石油系炭化水素ガス		千Nm ³	44.9	GJ/千Nm ³		0.0142	2.34	t-CO ₂ /千Nm ³	
液化天然ガス(LNG)	工場等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
	自動車等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
天然ガス(液化天然ガスを除く)		千Nm ³	43.5	GJ/千Nm ³		0.0139	2.22	t-CO ₂ /千Nm ³	
原料炭		t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO ₂ /t	
一般炭		t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO ₂ /t	
無煙炭		t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO ₂ /t	
コークス		t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO ₂ /t	
コールタール		t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t	
コークス炉ガス		千Nm ³	21.1	GJ/千Nm ³		0.0110	0.85	t-CO ₂ /千Nm ³	
高炉ガス		千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³		0.0263	0.33	t-CO ₂ /千Nm ³	
転炉ガス		千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³		0.0384	1.18	t-CO ₂ /千Nm ³	
都市ガス(東邦ガス)	工場等	256.0	千Nm ³	45	GJ/千Nm ³	11,520	2.29	t-CO ₂ /千Nm ³	
	自動車等		千Nm ³	45	GJ/千Nm ³		2.29	t-CO ₂ /千Nm ³	
その他燃料									
その他燃料									
小計					11,817			606	
他人から供給された電気及び熱の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
		④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥
		数量	単位	単位		GJ		単位	t-CO ₂
電気事業者 (中部電力)	昼間	2,865.0	千kWh	9.97	GJ/千kWh	28,564	0.379	t-CO ₂ /千kWh	1,086
	夜間	1,460.0	千kWh	9.28	GJ/千kWh	13,549	0.379	t-CO ₂ /千kWh	553
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
上記以外の買電			千kWh	9.76	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO ₂ /GJ	
産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
温水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
冷水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
小計					42,113			1,639	
合計					⑦ 53,929			⑧ 2,245	
自ら生成した熱の他者への供給※			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
自ら生成した電気他者への供給※			千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
合計					⑨			⑩	
原油換算エネルギー使用量 (⑦-⑨) × 0.0258					1,391			kL	
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧-⑩					2,245			t-CO ₂	

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

【事業所の規模】	延床面積	12,198.70	m ²
----------	------	-----------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	4	3
軽油		
L P G		
天然ガス		
電気		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

（以下は該当する場合に記入して下さい）

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

原単位の指標	数量	単位
売上高	6,122.94	百万円

上記の原単位指標を用いた考え方

以前は総排出量とは別に、工場で生産に要したエネルギー（電気及び燃料）を別途算出し、その使用に係る温室効果ガスを完成品重量で除した原単位を使用していた。
 新様式に変更になり、生産に要したエネルギー以外も自動計算で原単位に含まれることとなったため、工場とそれ以外の部門にも共通する原単位として、年度の売上高を採用する。